



2015 年度 知日派・親日派拡大委員会 活動報告書

機運の拡大から成果の創出へ

～ 日本活性化に向け、“Japan Hands”の戦略的活用を～

2016 年 7 月 22 日

公益社団法人 経済同友会

目 次

1 . なぜ今、「知日派・親日派拡大」なのか	1
(1) 対外発信力強化の必要性.....	1
(2) 「内なるグローバル化」への要請.....	2
(3) 成長戦略推進における外国人の重要性.....	2
2 . 経済同友会の問題意識と活動の経緯	3
(1) “Japan is Back” を背景に、次世代の日米交流の担い手に対する期待を発信 ..	3
(2) JET プログラムの意義を発信、潜在的な知日派・親日派層の発掘に取り組む ...	4
3 . 高まりつつある「知日派・親日派」の拡大・活用への機運	5
(1) 政府等における、知日派・親日派、海外人材活用への取り組みの進展	5
(2) JET プログラムに係る認知と改革の歩み	5
4 . 知日派・親日派拡大委員会の活動	7
(1) 委員会が注目する「知日派・親日派」層.....	7
JET プログラム参加者	7
国費留学生	7
在日米軍関係者.....	8
(2) 問題意識を共有するパートナーとの連携.....	9
知日派・親日派拡大機会としての G7 サミット	9
問題意識を共有する外部組織との連携.....	9
5 . 日本の「内なるグローバル化」に向けて	
- - 将来の知日派・親日派は日本に何を求めるのか	10
(1) 海外人材が日本を知り、日本に来るまでの課題	10
(2) 日本で暮らし、過ごす中での課題.....	11
(3) 日本と繋がり、日本で活躍する上での課題.....	12
6 . 機運の拡大から成果の創出へ	13
知日派・親日派拡大委員会（2015 年度）活動実績一覧	15
知日派・親日派拡大委員会（2015 年度）委員会名簿	17

1. なぜ今、「知日派・親日派拡大」なのか

なぜ今、「知日派・親日派」の発掘・育成・拡充が重要なのか。

その背景には、国際社会における日本の相対的な存在感の低下という構造的な問題がある。世界の GDP に占める日本のシェアは、1990 年代におよそ 20% に達した後に縮小に転じ、2016 年には 5.5% まで低下すると予想されている。人口も、2010 年をピークに減少を始め、そのスピードは世界で最も速いと見込まれる。2000 年代を通じて、中国、ASEAN といった他アジア諸国が高い成長を続ける中で、日本の相対的な規模の縮小は顕著である。

こうした中、日本が成長と活力を維持し、国際社会において存在感を示し、影響力を発揮していくためには、海外との経済的な絆を強化し、成長著しい地域の活力、人・もの・金・知恵などさまざまなリソースを受け入れていくことが不可欠である。そのための有効な手段を考え、実行に移すにあたっては、対外発信、内なるグローバル化の推進、成長戦略の推進など、複数の視点から、知日派・親日派たる海外人材の知恵や力を活用することが極めて重要になる。

(1) 対外発信力強化の必要性

グローバル化と情報化が急速に進む中、いかなる国も、国力を高め、影響力を発揮する上で、世界中の国々や国際社会との関係、国際世論と無縁ではいられない。パブリック・ディプロマシー¹の概念を踏まえて、効果的な対外発信をすることで、望ましい「日本像」をアピールしていくことが極めて重要と言える。

例えば、各国の利害が複雑に交錯する通商交渉や、関係国の見解・立場が相違する紛争や領土に関連する問題について、国益に沿った成果を導き出す上で、相手国や国際社会における世論形成を軽視することはできない。

自ら望ましい国際環境・世論を創出するという意識を持ち、各国の政策の中枢を担う層、研究者、オピニオン・リーダーから草の根レベルに至るまで、日本の状況や政策課題、国民性や文化を深く理解し、時に日本に対するバイアスを糺すような発信を担える外国人のネットワークを構築、発展させることが不可欠である。

¹ 伝統的に、政府対政府の関係で規定されていた「外交」をとらえなおし、自国の持つソフトパワーを活用して、マスコミや市民社会、国際世論に影響を与え、自らに有利な国際環境を形成するための外交を意味する。

(2) 「内なるグローバル化」への要請

戦後日本は、企業セクターを始め、「日本から世界へ」という動きを軸に「国際化」を推進し、貿易・投資、企業展開、留学等のあらゆる分野において、その流れを拡大させてきた。

それに対し、インバウンド、すなわち「世界から日本へ」の流れの重要性が着目され、勢いを増したのは最近のことと言え、特に、海外から資本や人材を招き入れ、多様性を包摂する社会を作るという面では、大幅に後れを取っているのが現状と言えるだろう。²

特に、「人」の分野での遅れは顕著であり、中長期的な人口減少傾向が確実な中であっても、海外の人材を国内に受け入れ、その才を発揮してもらうための取り組みは、限定的かつ漸進的なアプローチに止まっている。

こうした現実に対し、経済同友会は、主にグローバルに事業を展開し、競争に臨む企業の視点から問題提起を行ってきた。そうした企業の多くは、ビジネス・オペレーションの変化、顧客や市場の変化に対応すべく、組織内のダイバーシティ推進、特に、海外と日本を繋ぐことのできる人材の採用・活用に意欲を示している。³

加えて、2020年には、東京でオリンピック・パラリンピックが開催される。その際に、世界に開かれた活力ある日本の姿を提示するという長期的な目線に立って、今から、異なる文化的背景・価値観を持つ人材が快適に生活し、自らの能力を発揮できるような「多文化共生社会」への転換を図っていく必要がある。

(3) 成長戦略推進における外国人の重要性

日本の成長戦略、中でもクールジャパン、地方創生といった取り組みにおいても、外国人の知見という要素は必要不可欠である。日本から発信・提供するさまざまな製品、コンテンツ、サービスの顧客、すなわち海外のユーザー、消費者の価値観や嗜好に対する理解なくして、有効な戦略を立案することはできない。日本と相手国、双方について理解を有する外国人の目線を活用することが重要だ。同時に、各国において、消費者層・世論への訴求力あるインフルエンサーの影響力は甚大であり、こうした層を戦略的に活用することも、戦略の重要な一部と見なされている。

² 象徴的には、日本の対外投資額は、1兆2590億5000万USD、これに対し、対内投資額は20億2,494万USDである。(2015年末・JETRO集計)

³ 経済同友会が定期的実施している「企業の採用と教育に関するアンケート調査」では、外国人留学生を中心に、外国人材の採用が進んでいること、特に、海外売上比率の高い企業では、その拡大に向けた意向が一定の規模に達していることが確認できる。

<http://www.doyukai.or.jp/policyproposals/articles/2014/pdf/141222a.pdf>

また、現政権が注力している「地方創生」においては、日本津々浦々の地域に、人・もの・金・知恵を呼び込む流れを作り、継続的に雇用機会を創出することが必要となる。その際、地域同士が国内のリソースを奪い合うような構図に陥ることなく、海外との繋がりによって、新たな活路を見出すことが重要と言える。インバウンド観光、地域資源の発掘と海外市場への展開、いずれの施策においても、地域に根差し、その資源や魅力を深く理解し、諸外国に効果的に発信できるような人材へのニーズが、ますます高まっていくことだろう。

2. 経済同友会の問題意識と活動の経緯

(1) “Japan is Back” を背景に、次世代の日米交流の担い手に対する期待を発信

「知日派・親日派」の発掘・活用に関する経済同友会の取り組みは、2013年度米州委員会の活動の一環としてスタートした。

同委員会は、2012年12月の安倍政権の発足、そして“Japan is Back”という力強い宣言を、日米関係を強化する上での追い風とみなし、民間の立場から、二国間関係の立て直しに向け活動を開始した。そうした中で、日米間の人的交流の多層化・活性化を図り、交流と相互理解の次世代の担い手の拡大が不可欠である、という認識に至った。

この背景には、旺盛な経済成長を続ける他のアジア諸国に米国の関心が向きがちな中、米国社会で、日本への関心・興味が相対的に低下していること、その結果、日米両国を繋ぐ有識者、オピニオン・リーダー層が先細りしていくことへの危機感があった。

こうした現状に対して、日本を知り、日本に親愛の情を持ち、時に日本の立場の代弁者として活躍することができる知日派・親日派層を拡大し、その力を借りて日米関係を一層強化する、それがそもそもの活動の発端である。

では、そのような「担い手」となりうる人材をどこに見出すのか。委員会では、「JET プログラム（語学指導等を行う外国青年招致事業：The Japan Exchange and Teaching Programme）⁴」に着目し、同プログラムの質・量両

⁴ 外国語教育の充実と地域レベルの国際交流の進展を通じて、日本と諸外国との相互理解を促進するとともに、日本の地域の国際化を推進することを目的として、1987年度に開始された。地方自治体が総務省、外務省、文部科学省および一般財団法人自治体国際化協会の協力の下に実施しており、これまでに、65カ国から6万人を越える参加者が、当プログラムにより来日している。2015年時点では、43カ国・4786人が日本全国で任用され、英語補助教員、国際交流員として、全国各地の公立学校や自治体で勤務している。

面での充実や、「知日派・親日派の育成」という観点に立った戦略的活用の可能性について検討を進めた。その結果、プログラムの参加者に対し、終了後の日本での就業など、キャリア機会を拡大することが有効ではないかとの仮説に基づき、まずは日本企業側のニーズ、関心を調査するためアンケート調査を実施した⁵。

その結果、日本のビジネス・コミュニティにおいて、JET プログラム自体の認知度は低いものの、日本語能力や日本の社会慣習・文化に関する理解を持つ海外人材に対するニーズが高まっていること、言い換えれば、JET プログラムのような交流スキームで来日する外国人が、今後、日本で活躍できる余地が大きいことを確認することができた。

(2) JET プログラムの意義を発信、潜在的な知日派・親日派層の拡大に取り組む

2013 年度米州委員会が実施したアンケート調査のフォローアップをミッションとして、2014 年度には「知日派・親日派拡大プロジェクト・チーム (PT)」が設置された。

同 PT は、JET プログラムの概要と沿革、運用面での課題について、同プログラムを所管する省庁担当者等との意見交換を中心に活動を進めた。

また、経済界における JET プログラムの認知拡大を図るとともに、知日派・親日派の育成という面での同プログラムへの期待を広く発信するため、JET プログラム参加者・経験者と、企業経営者、同プログラムを所管する関係省庁等幹部等との懇談会を企画・開催するなど、実践活動にも取り組んだ。

翌 2015 年度は、PT を「知日派・親日派拡大委員会」と改組した上で、前年度の活動を踏襲しつつ、JET プログラム参加者に加えて、潜在的な知日派・親日派層として、国費留学生、在日米軍関係者にも着目し、活動を展開した。1 年間を通じて、それぞれの関係者の現状や制度上の課題について検証を行うとともに、積極的に交流活動を行った。特に、JET プログラムについては、地方の活性化における海外人材の活用という新たな視点から、検討や実践活動に取り組んだ。

⁵ 「知日派・親日派外国人層の養成と日本企業のグローバル化促進に向けて～外国人社員や JET プログラム経験者の活用状況に関するアンケート調査結果～」
<http://www.doyukai.or.jp/policyproposals/articles/2013/140124a.html>

3. 高まりつつある「知日派・親日派」の拡大・活用への機運

(1) 政府等における、知日派・親日派、海外人材活用への取り組みの進展

知日派・親日派の重要性に対する認知や、政府における取り組み姿勢は、この数年間で格段に進歩してきた。

「経済財政運営と改革の基本方針 2014」で、「戦略的対外発信については、真に日本の『正しい姿』や多様な魅力の発信に向けて、海外の広報文化外交拠点の創設を検討する」と掲げられたことを受け、ロンドン、ロサンゼルス、サンパウロでの「ジャパン・ハウス」設置が決定された。

文部科学省は、グローバル化に対応した英語教育の改革を謳っており、2020年、東京でのオリンピック・パラリンピックを一つの契機として、施策を加速させる方針である。同省は、「読む・書く」や文法に偏重しがちであった従来の英語教育を、「聞く・話す・読む・書く」という四技能の伸長を図る方針へと転換し、その実現に向けて、英語補助教員など外部人材の積極的な登用を促進する姿勢を示している。

経済産業省は、日系企業による海外人材の獲得や、新興国とのビジネス機会創出という観点から、知日派・親日派人材の活用に着目し、2015年に新たな事業を立ち上げた。日本企業の注目を集める ASEAN 諸国における日本留学・駐在経験を持つ「知日派人材」を、SNSを通じてコミュニティ化・ネットワーク化し、ジョブフェア、ビジネス・プラン・コンテストの開催や、日本企業との接点を形成するための情報提供を行うプラットフォーム、NIN2 (Nippon New Network for INnovation) 発足させた。

(2) JET プログラムに係る認知と改革の歩み

このような中、JET プログラムについては、特に認知の広まりと活用策の展開に関する進捗が顕著である。

例えば、経済同友会は、JET プログラム参加者に対し、プログラム終了後も在留し、日本でのキャリアを追求するための時間的猶予を与えることが必要と指摘をしてきた。関係各省庁との議論の結果、2012年3月に、法務省入国管理局によって、このために必要な措置が講じられていたこと、それにも関わらず、関係者間で制度改革に係る周知が図られていなかったことが明らかになった。この結果を受け、「JET 在職証明書」を持つ海外人材には、180日間の滞在が認められるという事実が、関係者間で共有されるに至った。

また、従来、活用が進んでいなかった特別免許状制度⁶の特例として、JET プログラム参加者、うち英語補助教員として働くもの(ALT: Assistant Language Teacher) に同免許を付与する方針が確認され、2014 年 1 月に文部科学省が各都道府県教育委員会に対し、同制度の活用に向けた指針を発出した。これにより、JET プログラム参加者の 90%以上を占める ALT は、日本人教員の補佐役にとどまらず、本人の意欲や能力に応じて、より主体的な役割を担うことができるようになる。

総務省も、「地域の国際化」という観点から、JET プログラムの活用に向けた試行的な取り組みを始めている。同省は、2015 年 9 月、石川県において「JET 地域国際化塾」を初めて開催した。この事業は、自治体・地域おこし関係者と JET プログラム参加者との交流を目的とするもので、JET プログラム参加者に、通常の学校・自治体での勤務を超えて、赴任地の国際化に貢献する機会を設け、地域に対する愛着・関心を高めてもらうことを企図している。

初開催となった同塾では、地元のリーダーと JET 青年とがチームを組み、地域おこしに対するさまざまな取り組み、ノウハウの共有や、現場視察を通じた地域の魅力発掘等に取り組んだとのことである。同省としては、こうした枠組みの横展開も検討している。

JET プログラムの所管省庁・団体は、2019 年度までに JET プログラムによる ALT を 6,400 人以上、全国に配置するとの目標を掲げている。この実現に向けて、今年、総務省は、従来の自治体や学校が、JET プログラムの参加拡大に向けた意欲を高められるよう、交付税措置を拡大することを決定した。⁷

一部の大学も、JET プログラムを終了した外国青年が、引き続き日本に滞在するための機会創出に向け、新たな制度整備に取り組んでいる。プログラム修了者を大学・大学院に特別研究生等として受け入れ、授業料・生活費等の面で一定の優遇措置を講じる一方、外国語授業の支援や大学の国際化推進に関わる取り組みへの貢献を求める「学内 JET」という構想に基づき、長崎大学、昭和女子大学がそれぞれスキームの具体化に取り組んでいる。

⁶ 1988 年に創設された制度で、教員免許状は持たないが優れた知識経験等を有する社会人等を教員として迎え入れることにより、学校教育の多様化への対応や、その活性化を図るため、授与権者(都道府県教育委員会)の行う教育職員検定により学校種及び教科ごとに、「教諭」の免許状を授与するもの。2014 年 1 月の文部省通達では、教科に関わる授業に携わった経験(計 600 時間以上)教科に関する専門分野に関する勤務経験(概ね 3 年以上)を基準として掲げている。

⁷ 従来の公立学校に加えて、私立学校における JET 参加者任用に係る経費について、都道府県が補助を行う際の負担、JET 参加者と学校側とのコミュニケーションの改善、JET 参加者の生活面での支援等のサポートを行う「JET プログラム・コーディネーター」の活用に係る経費について、交付税措置を設けることを決定。

このように、JET プログラムについては、参加者数という量的な拡大と併せて、活躍機会の拡大、日本滞在に係る環境整備等、量の面での改善が進みつつある。

4 . 知日派・親日派拡大委員会の活動

(1) 委員会が目指す「知日派・親日派」層

知日派・親日派拡大委員会は、そもそもの活動の発端となった JET プログラムについて、一層の戦略的な活用に向けた検討・活動に取り組むと同時に、潜在的な知日派・親日派候補として、国費留学生、在日米軍関係者にも着目し、それぞれに関する現状や課題について、検討を行った。

JET プログラム参加者

JET プログラムの特色は、英語圏からの参加者、特に米国出身者が圧倒的多数を占める構成であること、参加者が日本のさまざまな地方に居住し、地域と密着する形で、地方自治体や学校で勤務することにある。また参加者の採用にあたっては、大学卒業相当の人材を、各国の日本大使館が面接などによって選考していることから、教育水準と意欲、日本への関心が高い人材が選抜されている。

JET プログラム参加者のうち、任用時点で一定の日本語能力を要求される国際交流員（CIR : Coordinator for International Relations）はもとより、ALT として任用された参加者も、複数年にわたる日本滞在・勤務を通じて日本語力を身につけていく。このように、JET プログラムの参加者は、日本語と外国語ができ、日本の職場環境・慣行、地方の実態を知る、貴重な海外人材であると言える。

今年度は、JET プログラムの所管省庁関係者から、同プログラムが今年 30 周年の節目を迎えるにあたって、今後の取り組みや展望、経済界からの支援のあり方について意見交換を行った他、同プログラム経験者である米国人研究者から、同プログラムの意義について、ヒアリングを行った。

国費留学生

日本における国費留学生制度は 1954 年に創設され、徐々に拡充が図られてきた。訪日後の日本語学習から大学院まで、国費によって授業料・生活費補助が用意され、博士課程修了までを見込むと、留学生一

人当たり数千万円単位の国費が投入されるという。

しかしながら、第二次世界大戦後の戦後補償、経済大国としての国際貢献という文脈で制度が運営されてきた経緯もあり、「費用対効果」という意識、国費で育成した人材を戦略的に活用するという意識は、最近まで欠如していたと言われている。その表れとして、修了時点での学業面での達成度に対するチェックが甘い、卒業・修了の後、帰国した元留学生に対する追跡調査やネットワーク構築が行われていなかった等の問題点が指摘されている。

日本にとって、海外、特に新興国市場の重要性が高まる中、「日本の経済成長、海外における対日イメージの向上のための留学生制度」という認識を持ち、新たな戦略を構築する必要があるのではないか。

こうした問題意識に基づき、委員会では、日本で活躍する元国費留学生を迎えて、意見交換を行った。

在日米軍関係者

新興国の目覚ましい経済成長に伴い、国際的な秩序形成における先進国の役割が相対的に低下しつつある中でも、米国が世界の超大国である点に変わりはない。日本にとって、戦後70年をかけて蓄積された米国との絆は、他のどの国も持ち得ない貴重な外交資産である。

このような問題意識から、当委員会としては、かねてより米国のさまざまな層との交流に力を入れてきたが、2015年度は、新たに在日米軍関係者との交流にも取り組んだ。

現在、日本にはおよそ5万人の在日米軍関係者が勤務しており、帯同家族を含めた人数は10万人に達する。この多くが、日本や日本人に好意的な印象を持って帰国するとの指摘があった。また、米国では、軍関係者も一定のキャリアを積んだ後に、他の政府機関や政界、ビジネス界に転じる例が多いため、米軍関係者とのネットワークを充実させていくことは、後々、幅広いセクターに跨る人脈構築につながる可能性がある。

在日米軍の存在を巡っては、沖縄を中心に、痛ましい事故・犯罪に由来する負の側面があることも事実だが、東日本大震災に際して展開された TOMODACHI 作戦に象徴されるように、日米両国の連帯を担う重要な存在であることに変わりはない。

委員会では、在日米軍が日米関係に果たす役割、「知日派・親日派」としての可能性について、企業経営者の認識を拡げることを主たる目的に、関係者からのヒアリングや、横須賀の海上自衛隊・在日米軍基地の視察を行った。

(2) 問題意識を共有するパートナーとの連携

知日派・親日派拡大機会としてのG7サミット

主要国首脳会議は、政治・経済・安全保障に関するグローバルな課題を巡り、主要国首脳がアジェンダ・セッティングを行う場である。それと同時に、主催国にとっては、自らのリーダーシップによる国際社会への問題提起、対外発信の機会としても重要な機会と見なされている。

今年5月に開催された伊勢志摩サミットにおいても、日本の豊かな自然、伝統と精神性などが、主要国首脳という最強のインフルエンサーに向け、強く印象づけられたことと思う。

それに先立つ2015年12月、委員会では、鈴木英敬 三重県知事を迎え、伊勢志摩サミットを日本と三重県の対外発信のために、どう活用するかという視点から意見交換を行った。

鈴木知事からは、サミット開催決定後、外国人旅行客の急増、国際会議の開催件数増加などにより、すでに経済効果が創出されていることや、知事自らが、海外メディアを通じた発信に取り組んできた経緯等について、説明があった。

意見交換においては、海外ではいまだ「停滞」のイメージが色濃い日本経済について、実際の訪問を通じて、その活力や変化の方向性を印象づけることの重要性、地元の人々、特に子供や若者を巻き込むことで、国際的で開かれた地域づくり、将来に向けたレガシー作りを進めることの重要性等について、活発な意見交換が行われた。

問題意識を共有する外部組織との連携

当委員会では、他の地域委員会等と連携して、日本を訪れる各国有識者との交流にも取り組んだ。具体的には、米国の非営利団体、米日カウンシル(The U.S.-Japan Council)が毎年実施している、日系・アジア系アメリカ人リーダーによる訪日団、マンスフィールド財団による知日派研究者による訪日団等を迎え入れ、日本の経済・政治・社会情勢について、企業経営者の実感に立った説明を行い、来訪者の「日本観・日本理解」の向上に寄与した。

その他にも、本会と関心・問題意識を共有する外部団体への企画協力として、在日留学生会協議会主催「トーキョー会議」、日本国際化推進協会主催の「Japan ASEAN Youth Conference」などに、委員長・副委員長有志が参加した。そうした席において、企業経営者の視点から、今後、日本社会が一層国際化を推進していくことの重要性や、留学生の役割への期待について力強く発信するとともに、外国人を含む多様な人材が活躍できる社会、組織を作る上での課題について問題提起を行い、学生や

省庁関係者、企業関係者等との議論をリードした。

これらの活動と並行して、かねてより連携・協力を行ってきた「長崎地域国際化フォーラム」にも、委員会の主要メンバーが参加をした。今年度、二度にわたって開催されたフォーラムでは、JET 等外部人材の活用を含む英語教育の拡充、国際化・海外人材の活用を梃子とした地域産業の活性化等をテーマに、具体的かつ戦略的な対話が行われた。

5 . 日本の「内なるグローバル化」に向けて

- - 将来の知日派・親日派は日本に何を求めるのか

「知日派・親日派の拡大」は、場所やセクター、分野を問わず、これから日本が持続的な成長と活性化を目指す上での重要な鍵となる。長期安定政権の下で、このような認識は確実に広がりを見せ、具体的な成果・進捗として結実しつつある。しかしながら、これまでの活動を通じて、潜在的な知日派・親日派層の拡大、戦略的活用に向けては、多くの課題が積み残されていることも、確認された。

日本に関心と愛着を持ち、日本に滞在する海外人材が、今の社会にどのような障壁を見出すのか、何をこれからの日本に期待するのか。同時に、さまざまな海外人材の受け入れや活用に関わるわれわれの側で、どのような問題を抱えているのか こうした現在の「課題」は、将来に向かうための出発点に他ならない。

そのような問題意識に基づき、委員会として活動を展開する中で得られた「気づき」は以下の通りである。

(1) 海外人材が日本を知り、日本に来るまでの課題

「知日派・親日派」拡大の第一歩は、外国に住む人々に、日本を知り、日本に関心や好印象を持ち、日本に行ってみたいと思われるような情報提供、発信を行うことにある。

この点で、日本は、BBC 等が実施している各国好感度調査等で高いランキングを維持しているなど、良好な状況にある。その一方、主体的かつ戦略的な対外発信努力という面では、他アジア諸国に大きく後れを取っているとの指摘がある。特に、米国の政策決定に大きな影響力を持つワシントン D.C.におけるロビイング、広報・発信という面で、中国、韓国と相当に発信努力の差があるとのことだ。

また、留学、人材交流プログラムを通じて、海外から有為の人材を日本に惹きつけるという点においても、同様に、努力や戦略性が不足している

面があると言える。

その一例は、複数省庁・政府機関にまたがって「乱立」状態にある多種多様な人材交流プログラムである。先に、本会としてもかねて指摘をしているように、それぞれ、特定の国や地域、年齢や属性に焦点を当てた多くのプログラムが運用されているが⁸、これら全体を俯瞰し、日本の将来にとって重要なターゲットを想定して、戦略的に企画・実施が行われているのか、本来企図した効果や日本の優先順位という観点で、最適な層にアプローチが行われているのか、はなはだ疑問である。

また、JETプログラムについては、年間400億円におよぶ総予算のうち、対象国での広報や候補者の選考、訪日準備支援等への予算配分は著しく少ない。本来、日本の国益という観点から、最適な層にアプローチをし、質の高い人材を惹きつけるという、国際交流の「入口」は、極めて重要なフェーズであるはずだ。そうした観点から、見直しと制度の拡充に取り組むことが必要ではないか。

(2) 日本で暮らし、過ごす中での課題

JETプログラムによって日本に滞在する海外青年の多くは、地方で公立学校や地方自治体に勤務している。相当額の給与を支給されている以上、職務に時間を割くのは当然だが、「知日派・親日派の育成」という観点から見た場合、これらの青年に、より多くの機会と権限を与える必要があるのではないか。

同プログラム参加者の活用に熱心な自治体では、彼らが地域住民と直接触れ合い、母国について発信する、居住する地域の文化・伝統に触れる機会を設ける、ALT自身による英語教材の開発、地域に関する外国語での広報を奨励するなど、主体性ある活動を推奨している例もある。

その一方で、学校・市役所・県庁といった「職場」の組織文化と人間関係以外に地域との接点を持たず、日本人教員・職員の指示の範囲で仕事に取り組み、任期を終える例も皆無ではないとの指摘があった。

本会は、東京と長崎で二度にわたり、JET青年と企業経営者との交流・懇談機会を設けたが、このような、彼らが日本の民間セクターの関係者と直接、また大々的に交流し、ネットワークを作るような機会は前例がなかったとのことである。

こうした中、各地における「グッド・プラクティス」を全国的に共有し、

⁸ 経済同友会「JET Advanceの創設～インフルエンサーの育成を通じた対外発信力強化～」(2015年4月)では、各省庁が実施している国際交流プログラムの概要を調査、掲載している。
<http://www.doyukai.or.jp/policyproposals/articles/2015/pdf/150420a.pdf>

海外青年が、日本滞在中により豊かな体験を重ね、深い日本理解と充実感を育むことができるようにすることが、日本への愛着とプログラム自体への高い評価につながると考える。

海外人材の日本滞在中の課題としては、やはり、総体として日本人の英語力が低く、外国語でのコミュニケーションに消極的であることが、しばしば指摘される。学校や職場で友人ができない、日々の生活において十分な支援を受けられない、日常体験を通じた深い日本理解が育たないといった問題は、日本に滞在する外国の満足度を著しく引き下げることとなる。

また、リーズナブルに英語で教育を受けられる環境が整っていないことから、家族を持つ外国人が日本で就業・長期滞在に二の足を踏む、という指摘もあった。

(3) 日本と繋がり、日本で活躍する上での課題

留学や国際交流プログラム等で日本に滞在した海外人材は、その後、母国に戻ったとしても、日本にとって重要な人的資産であることに変わりはない。しかしながら、そうした認識に立って、十分なフォローアップが行われてきたとは言い難いのが実態であるようだ。

JET プログラムについては、世界 15 カ国に 52 の同窓会組織・支部が設けられており⁹、延べ 2 万 8000 人が登録をしている。しかしながら、組織運営はプログラム終了者のボランティアに委ねられており、財政基盤も安定的ではない。何より、延べ 6 万人を超える過去の参加者のうち、半数以上は追跡不能に陥っているのが現状である。この点は、国費留学生についても同様のことが言える。

国費を投じて招聘、育成した人材のその後のキャリアに関する追跡調査、訪日にあたっての期待や動機、事後の満足度と改善に向けた提案など、これからの日本にとって、あらゆる意味で「宝の山」と言える情報が集積されないままになっていることは、大きな損失と言えるだろう。

近年になって、複数省庁の委託を受け、海外留学生のデータベース化と帰国後のネットワーク構築に向けた取り組みが開始される動きもあるが、日本の資源と意思を持って、こうした取り組みを迅速に進めることが必要である。

一方、任期終了後も、日本に残りたいと願う海外人材にとっては、日本企業への就職、日本でのキャリア形成に向けた環境が障壁となっているよ

⁹ 2015 年 12 月時点での内訳は、北米：2 カ国 26 支部（15,187 名）、ヨーロッパ：4 カ国 9 支部（7,841 名）、大洋州：2 カ国 8 支部（2,670 名）、アジア：4 カ国 6 支部（1,791 名）、アフリカ：1 カ国 1 支部（534 名）、中南米：2 カ国 2 支部（154 名）である。

うだ。

第一の問題は、そもそも、日本企業との接点、出会いの機会に限られることである。自治体国際化協会は、日本での就業を希望する JET プログラム参加者と日本企業のマッチングを促進するため、全国主要都市でキャリアフェアを開催している。また、今年から、経済産業省の委託を受け、外国人受入インターンシップ¹⁰事業が発足しているが、多くの企業の間で、外国人インターンの受け入れへの熱意は高まっていない。インターンシップ、採用の面で、海外人材と企業とが容易に出会えるような態勢整備がなお今後の課題と言える。

加えて、日本の労働・雇用慣行や組織風土に起因する負のイメージ、ミスマッチも、「日本で働く外国人」を増やす上での障害となっている。

日本国際化推進協会が、外国人留学生を対象に実施した調査によると、「日本に住むのは魅力的」という回答が全体の 8 割に達したのに対し、「日本で働くことは魅力的」という回答は約 2 割にとどまったそうである¹¹。

一般に、長時間労働、ワーク・ライフ・バランスの欠如、年功序列といったイメージが「二の足」を踏ませる要因になっている一方で、採用されても、外国人にはキャリア上「ガラスの天井」が存在する、終身雇用を前提とした新卒一括採用の下、個人の資質や能力に応じた機会や処遇が得られない、といった懸念や不満が根強くあることが分かった。

こうした点は、われわれ企業経営者自身が、海外人材に対するニーズを積極的に発信し、自らチャンネルを作り、組織風土を改めるといった取り組みに着手することで解消することができる問題である。

6 . 機運の拡大から成果の創出へ

有為の海外人材を惹きつけ、日本への理解と愛着を深めてもらい、日本で、または日本のために活躍してもらおう上で、日本が克服すべき課題は多い。その一方で、昨年 1 年間を見ても、着実に将来につながるような端緒が見え始めている。

例えば、JET プログラムについては、国としては「骨太の方針 2016」に掲げられた拡充・支援策の推進が見込まれ、地方においては、海外とのつながりを活かした地域の活性化という文脈で、海外人材の力が活躍する場面が目に見えるようになってきた。

¹⁰ 経済産業省 国際化促進インターンシップ事業
<http://www.internshipprogram.jp/>

¹¹ 日本国際化推進協会「日本で働くことについての調査」結果より
<http://japi.or.jp/%E5%A4%96%E5%9B%BD%E4%BA%BA%E5%8A%B4%E5%83%8D%E8%AA%BF%E6%9F%BB/>

今年、30周年という節目の年にあたって、これまでの同プログラムの成果を振り返るとともに、将来に向けて、戦略の再構築、プログラムの質・量両面での拡充に向けたシナリオ作りに着手することが期待される。JETプログラムについて、日本国内での認知を拡大し、課題克服への道筋を拓くことは、その他、さまざまなチャンネルで日本にやってくる海外の人材にも、より良い環境、より多くの機会という形で恩恵が及ぶ筈である。

また、留学生や在日米軍関係者との交流・懇談を通じて、われわれ自身がまだ気づいていない、知日派・親日派の「芽」が、いまやそこここに存在する、という実感を得ることができた。

国際社会における存在感の相対的な低下、不可逆的な人口減少の流れは、日本の将来にとっての大きな懸念材料であるが、そうした中、われわれ企業経営者は、従来の経済社会の前提にとらわれることなく、2021年からのJapan 2.0 SAITEKI 社会の実現に向け、自己変革に取り組んでいかなければならない。

日本には、戦後の歴史を通じて培われた各国との深い友情、そして、日本に魅力を感じ、日本に関わりたいと願う海外の人々という、豊かな資産が残されている。日本の将来のために、こうしたリソースを活用できる環境を整えることこそ、われわれが次世代に残すべき重要なレガシーなのではないか。

われわれ企業経営者は、まず、自らのニーズや問題意識に則って率先して動き、潜在的な知日派・親日派層と出会い、共に生きていくための課題を発掘することに、自ら取り組むべきだ。

経済同友会として、また企業組織のリーダーとして、われわれが取り組むべき課題は数多くある。

志と問題意識を共有するパートナーと、セクターの壁を超えた連携を図り、自らの実践を通じて気付きを得、政府や社会に問題提起をしていくことで、率先して「知日派・親日派」の拡大、活用に向けた変革のサイクルを動かしていきたい。

以上

知日派・親日派拡大委員会（2015年度）
活動実績一覧

【委員会会合】

第1回会合（2015年6月24日）

講演：「日本の安全保障と知日派・親日派人材～中・長期の視点から～」

討議：2015年度の活動方針案について

講師：吉田 正紀 海上自衛隊 前佐世保地方総監

第2回会合（2015年8月21日）

講演：「JET 経験者のネットワーク強化について」

講師：植村 哲 総務省 自治行政局国際室長

第3回会合（2015年9月2日）

講演：「国費留学生制度を次世代の知日派・親日派人材の育成につなげるために」

講師：シンシア・ウスイ ANA インターコンチネンタルホテル東京

シニア・セールスマネジャー

バイロン・R・シーゲル 知日派・親日派拡大委員会 副委員長

第4回会合（2015年10月2日）

講演：「JET Alumni から見た JET プログラム」

講師：エミリー・メツガー 米国・インディアナ大学 准教授
(JET プログラム経験者)

第5回会合（2016年3月29日）

講演：「グローバルな日本経済と JET 人材

～30周年に向けた取り組みと今後の展望～」

講師：植村 哲 総務省 自治行政局国際室長

【正副委員長会議】

第1回正副委員長会議（2015年6月24日）

討議：2015年度の活動方針案に関する意見交換

第2回正副委員長会議（2015年12月10日）

鈴木英敬 三重県知事との懇談会

「知日派・親日派拡大機会としての伊勢志摩サミット」

第3回正副委員長会議（2016年2月8日）

討議「これまでの活動の振り返りと今後の活動方針について」

第4回正副委員長会議（2016年6月27日）

討議「2015年度 活動の総括と報告書案について」

【海外来賓等との懇談会（他委員会主催主催会合との連携を含む）】

リトアニア：経済大臣一行との懇談会（2015年5月28日）

米国：マンスフィールド財団

「日米次世代パブリック・インテレクチュアル・ネットワーク」との懇談会
（6月17日）

米国：米日カウンスル

「アジア系アメリカ人リーダーシップ・プログラム」参加者との懇談会
（2015年10月2日）

米国：ノースカロライナ大学

「グローバル・イニシアティブ・センター主催訪日プログラム」との懇談会
（2016年3月7日）

米国：米日カウンスル

「日系アメリカ人リーダーシップ・プログラム」参加者との懇談会
（2016年3月10日）

米国：防衛大学

「米軍・防衛幹部訪日団」との懇談会（2016年4月7日）

【視察】

横須賀 海上自衛隊・在日米軍基地見学（2016年1月14日）

【外部会合等への協力】

長崎大学経済学部主催

「第2回長崎地域国際化フォーラム」（2015年10月23日）

「第3回長崎地域国際化フォーラム」（2016年2月12日）

在日本留学生協議会「トーキョー会議 2015」（2015年12月20日）

日本国際化推進協会「Japan ASEAN Youth Conference」（2016年4月9日）

知日派・親日派拡大委員会（2015年度）
委員会名簿

2016年6月30日現在

委員長

多田幸雄 (双日総合研究所 相談役)

副委員長

川村嘉則 (三井住友ファイナンス&リース 取締役社長)
菊地麻緒子 (三井倉庫ホールディングス 監査役)
R. バイロン シーゲル (バクスアルタ 本部長)
高木真也 (クニエ 取締役社長)
高橋秀行 (ステート・ストリート信託銀行 取締役会長)
出口恭子 (色空会 お茶の水整形外科 機能リハビリテーション
クリニック 最高執行責任者)
早川茂 (トヨタ自動車 取締役・専務役員)
ハリー・A・ヒル (オークローンマーケティング 取締役社長)

顧問

福川伸次 (東洋大学 理事長)

委員

石橋さゆみ (ユニフロー 取締役社長)
伊藤文子 (イトーキ 顧問)
岩尾啓一 (キャリア工学ラボ. 取締役社長)
大江匡 (プランテックアソシエイツ 取締役会長兼社長)
大西健丞 (Civic Force 代表理事)
勝田忠緒 (中央土地 取締役社長)
川村喜久 (DIC グラフィックス 取締役会長)
神林比洋雄 (プロティビティ LLC 最高経営責任者兼社長)
菊池俊彦
橘田尚彦 (ケンコーコム 取締役社長 CEO)
日下一正 (国際経済交流財団 会長)
五嶋賢二 (富士電機 執行役員)
齋藤勝己 (東京個別指導学院 取締役社長)
坂本孝行 (六興電気 取締役兼執行役常務)
佐々木迅 (QVC ジャパン 取締役社長)

下村朱美	(ミス・パリ 代表取締役)
下村満子	(東京顕微鏡院 特別顧問)
杉原博茂	(日本オラクル 取締役 代表執行役社長 兼 CEO)
杉本文秀	(長島・大野・常松法律事務所 マネージング・パートナー)
高木純夫	(日本漢字能力検定協会 執行役員)
高橋衛	(HAUTPONT 研究所 代表)
滝久雄	(ぐるなび 取締役会長・創業者)
田中秀夫	(エー・ディー・ワークス 取締役社長兼CEO)
津川清	(OFFICE TSUGAWA 代表)
藤堂裕隆	(セブンシーズホールディングス 取締役社長)
鳥海智絵	(野村信託銀行 執行役社長)
長江洋一	(六興電気 取締役兼代表執行役社長)
中島好美	(アメリカン・エクスプレス・インターナショナル, Inc. 上席副社長)
林明夫	(開倫塾 取締役社長)
林達夫	(アークデザイン 取締役社長)
坂東真理子	(昭和女子大学 理事長)
福島忠敬	(日建ラス工業 取締役社長)
藤田實	(オグルヴィ・アンド・メイザー・アジア大洋州 相談役)
藤山雄一郎	(ナショナル・ベンディング 取締役社長)
船橋仁	(ICMG 取締役社長)
古田英明	(縄文アソシエイツ 代表取締役)
武者陵司	(武者リサーチ 代表)
森正勝	(国際大学 副理事長)
安田育生	(ピナクル 取締役会長兼社長兼CEO)
吉田知明	(個別指導塾スタンダード 代表取締役)
吉本和彦	(サステナビリティ・プラザ 代表理事)
林原行雄	(日本写真印刷 顧問)
渡辺章博	(GCA サヴィアン 代表取締役)
渡邊喜雄	(カインドウェア 取締役会長)

事務局

樋口麻紀子	(経済同友会事務局 政策調査部 次長)
山本郁子	(経済同友会事務局 政策調査部 マネジャー)